



大同工業株式会社

サステナビリティレポート

2024

2023年度実績

Splendid DID

## 1. トップメッセージ

# あらゆるリスクに揺るがない サステナブルな社会と企業経営を目指す

2024年1月1日16時10分頃、自身の携帯電話が周囲の携帯電話と共鳴するようにけたたましいアラートを鳴り響かせました。その瞬間、目に見えぬものに飲み込まれるような底知れぬ大きな不安を感じたことを覚えています。その直後に激しい揺れを感じ、不安は募るばかりでした。

大きな揺れが収まった後、地震速報やTVの情報を確認すると能登半島北部を震源とするマグニチュード7.6、最大震度7の地震発生を知りました。

その時出先にいたのですが、当社が本社を置く石川県加賀市に住む母の安否確認をすぐに行いケガはありませんでしたが、実家が大きな損傷を受けたことを知りました。（実家は半壊状態であり、倒壊リスクがあることからその後、解体に至りました。）

同時に、従業員とご家族の安否、会社の被害状況に大きな不安を覚えたことを今も思い出します。

TVでは津波警報に伴う避難勧告を繰り返し呼びかけ、また、石川県内では携帯電話のアラートが繰り返し鳴動しているとのことでしたので、不安は募るばかりでした。翌1月2日、震度5強に見舞われた加賀市に戻り、実家の損傷を確認するや否や、一部の経営幹部で会社集まり被害状況の確認を手探り状態の中で始めました。

母の出身地であったことから幼少より慣れ親しんだ輪島市の被害状況が明らかになるにつれ、嗚咽にも近い感情が込み上げてきたことを覚えています。その一方で、会社連絡網により従業員の安否情報が集まりはじめ、被災に巻き込まれて困っている従業員の力になることを優先し、彼らを少しでも安心させられる指示を出し、復旧・復興を進めていくために、企業トップとして従業員の前に立つ時は常に笑顔であることを決意しました。笑顔で接していると、不思議とこの困難を乗り越えようという強い意志が芽生えてきたのでした。このように笑顔で困難を乗り越えていく想いを「私たちのフィロソフィー DID MUGENDAI」（本レポート第2章を参照）に込めました。

当社よりもはるかに大きな揺れに襲われ、大きな被害を被った珠洲市の高校生たちが、『とても辛い状況だし、悲しくて目を閉じれば涙が溢れてくるけど、下を向いていても何も始まらない。笑顔で自分達ができることを少しずつでもやっていこう！』と、地元の銭湯の掃除のボランティアを始めたことを後日耳にすることができました。この時、わたしの魂が大きく揺さぶられ、気づくと涙が頬を伝っていました。



当社を震災から復旧させ、災害に強い企業づくり、人に優しい企業づくりを固く心に誓い、何よりも「笑顔の大切さ、笑顔の力」を再認識した瞬間でした。

年始休暇中の1月3日には取締役管理本部長をリーダーとする対策本部を設置し、従業員およびその家族の安否情報に基づく援助の具体化、工場および生産設備、社内インフラ損傷状況の確認を指示するとともに、安全が確認できない場所を立入禁止区域として2次災害を防止し、安全を優先することを徹底しました。また、1月8日に計画していた年賀式や自営消防団の出初式は中止を決定しました。

加賀市にある当社3工場の震災被害状況確認には1月6日までかかりました。

1月5日には調達先の被災状況、稼働可否確認を始め、1月8日に確認を終了することができました。

1月7日には連休中にも関わらず従業員の安否確認を漏れなく完了でき、ご家族を含めた人的被害が無かったことに、深く安堵したことを覚えています。また、建屋の安全確認を完了できなかった部署には8日が始業日であっても自宅待機を指示しました。この日より対策本部を全取締役、執行役員および工場長に拡大し、工場設備の安全確保と生産再開に向けたプロセスの妥当性を確認し、その状況を毎日メンバー全員で共有して進めることを指示しました。

1月9日には生産再開に向けた活動を加速するために、対策本部のリーダーを常務取締役に代え、設備復旧と生産再開に向けた取組みを強化しました。その結果、1月15日には大方の生産を再開することができ、幸いにもお客様への納期遅延を起こすことなく対策完了することができました。

この2週間の間に味わった様々な経験を思い返すと、有事に負けないレジリエントな企業体質を構築しておくことが当社にとってお客様にとっても不可欠であり、持続可能な事業継続体制の構築（サステナビリティ経営強化）が重要であると改めて認識を固とした次第です。

わたくし代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を従来のCSR委員会と統合するスタイルで設置することにし、大同工業グループとして包括的にリスクを低減しながら機会を活かす活動を広げて取組み、その目標や活動状況をサステナビリティレポートを通じて皆様にお知らせすることとしました。

このような災害に直面した当社を支援し、激励して下さった全てのステークホルダーの皆様へのご恩返しのお気持ちを込めて、当社はサステナビリティ経営を強化し、あらゆるリスクにも揺るがないサステナブルな社会、笑顔と笑顔につながる社会の実現に尽くすことをお約束します。

最後になりましたが、この震災によりお亡くなりになられた方々に謹んでご哀悼の意を表するとともに、震災により被害を受けられ、今も避難生活を余儀なくされている方々に心よりお見舞いを申し上げ、1日も早い復旧復興をお祈り申し上げます。

大同工業株式会社  
代表取締役社長 新家 啓史

## 能登半島地震の際の対応の概要

1月1日	地震発生
2日	安否確認システムによる従業員安否確認開始
3日	対策本部設置（リーダー：取締役管理本部長） 安全確認まで建屋立入禁止を全社指示
4日	建屋／インフラ等の安全確認開始
5日	調達先の被災、稼働可否確認開始
7日	従業員の安否確認完了
8日	対策本部メンバーの拡大 建屋の安全確認完了（一部除き立入許可） 設備稼働可否判断シートの整合運用開始 調達先の被災、稼働可否確認完了
9日	対策本部体制変更 （リーダー：常務取締役企画本部長）
15日	設備稼働可否判断完了（一部除き稼働再開）



新家啓史の半壊した実家の解体

# 目次

<b>1. トップメッセージ</b>	01	労働災害発生状況と労働安全の取組み	17
<b>2. 企業概要</b>	04	労働環境の改善	17
<b>3. サステナビリティ経営の考え方</b>	07	VR安全研修	17
私たちのフィロソフィー	07	健康維持への取組み	17
2035年長期ビジョン	08	<b>7. 環境への配慮</b>	18
サステナビリティ基本方針	09	温室効果ガス（GHG）排出量の管理と削減	18
サステナビリティ経営行動指針	10	環境負荷低減の取組み	18
マテリアリティの特定および行動指針との関係	10	モーダルシフトの取組み	18
<b>4. 2024年版トピックス</b>	11	トラック積載率の向上	19
サステナビリティ経営推進体制の構築	11	排水の水質管理	19
令和6年能登半島地震の影響	11	アルマイト処理槽の廃熱回収	19
制服のジェンダーレス化	12	塑性加工技術・圧縮粉碎技術	20
福田工場オフィスの改善	12	マイクロ水力発電システムの開発	20
<b>5. 製品の安全と品質保証</b>	13	地域への貢献活動	21
製品安全・品質保証に対する取組み	13	<b>8. リスクマネジメント</b>	22
品質不適合発生時の対応	13	緊急事態への対応	22
クレーム発生件数	13	安否確認システムの活用	22
品質教育	13	リスクアセスメント	22
品質保証に関わる第三者認証	13	情報セキュリティ施策	22
インクルーシブ社会を目指す福祉機器の開発	14	<b>9. コンプライアンス</b>	23
可搬型車いす階段昇降機「エスカル-F」	14	コンプライアンスの取組み	23
自律型階段昇降機「エスカル-L II」	14	内部通報制度	23
階段補助すり「Assi Step（アシステップ）」	15	知的財産	23
競技用自転車チェーンの開発	15	<b>10. サプライヤーとの取組み</b>	23
<b>6. 人権と労働環境</b>	16	サステナブル調達取組み	23
創業の精神「大同致遠」に基づくダイバーシティ・		グリーン調達ガイドライン	23
インクルーシブ等を考慮した雇用促進	16	<b>11. サステナビリティデータブック 2024年版</b>	24



「SplenDID」は、「非常に素晴らしい」という意味の英単語「splendid」に当社ロゴ「DID」を掛け合わせたものです。

### ■編集方針

本レポートは、第2章に記載しているサステナビリティ経営に関わる8分野（「サステナビリティ経営行動指針」と共通）の各々について、主要な活動と実績を記述しています。  
また、前事業年度（2023年度）までの3か年の数値情報を巻末のデータブックに掲載しています。

### ■対象期間

主たる活動については2023年4月～2024年5月、データブックについては2021年度～2023年度までの内容を記載しています。

### ■対象範囲

本レポート（2024年版）は当社が初版として発行するサステナビリティレポートであり、原則として大同工業株式会社単体をその対象としています。  
2024年度より、サステナビリティ経営活動を国内子会社および海外子会社にも展開し、今後発行するサステナビリティレポートではグループ全体を対象とする予定です。

### ■免責事項

本レポートには大同工業株式会社の過去から現在の実事だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。  
この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。  
読者の皆様には、以上をご了解いただきますようお願いいたします。

### ■問合せ先

本レポートに関する問い合わせは電子メールにて以下にお寄せください。  
大同工業株式会社 サステナビリティ推進チーム  
E-mail : kag-76@did-daido.co.jp

## 2. 企業概要

### 事業紹介

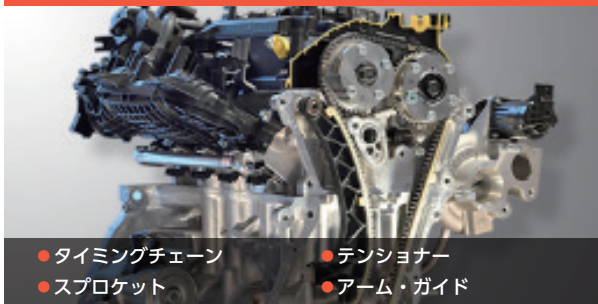
#### 二輪／四輪自動車関連製品

##### バイク用製品



- ドライブチェーン
- リム・スポーク・ホイール
- タイミングチェーン
- ハンドルパイプ

##### 自動車エンジン内タイミングシステム



- タイミングチェーン
- テンショナー
- スプロケット
- アーム・ガイド

##### その他ホイール



- 産業機械用ホイール
- 四輪バギー（ATV）ホイール

#### 産業機械関連製品

##### 産業機械用チェーン



- 伝動用チェーン
- 小型搬送用チェーン
- コンベヤチェーン

##### コンベヤシステム



- 粉粒体・ばら物コンベヤシステム
- 環境コンベヤシステム（ECOSシリーズ）
- 製鉄コンベヤシステム

##### バキューム搬送コンベヤ



- EcoCuum
- プラスチックモジュールチェーン

#### 福祉機器

##### 福祉機器



- いす式階段昇降機
- 車いす用階段昇降機
- 階段補助手すり
- 各種階段昇降機

2024年3月31日時点

## 主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容	セグメント
チェーン関連事業	二輪車用、四輪車用、産業機械用（立体駐車装置用、事務機用、農業機械用、水処理装置用、工作機械用、建設機械用、コンベヤ用）	日本、アジア、北米、南米、欧州
コンベヤ関連事業	環境関連設備用、製鉄用、セメント用、四輪車搬送設備用、港湾設備用、鉱業用、化学用、精密機械用、その他産業設備合理化用	日本、アジア、南米
リムホイール関連事業	二輪車用リム、農業機械用ホイール、バギー用ホイール、二輪車用スポーク・ポルト	日本、アジア、北米、欧州
その他の事業	専用機械、工具類、階段昇降装置、製品の部品及び材料	日本

## 主要な子会社

セグメント	会社名	主要な事業内容
日本	株式会社大同ゼネラルサービス	陸上運送業、石油製品、化学薬品、包装資材の販売、損害保険代理業、自動車の整備・販売
	新星工業株式会社	各種鋼線の熱処理、伸線の製造・販売、受託加工
アジア	大同鏈条（常熟）有限公司	コンベヤ、チェーンの製造・販売
	D.I.D PHILIPPINES INC.	チェーン等の製造・販売
	P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING	リム、ホイール、チェーンの製造・販売
	D.I.D VIETNAM CO.,LTD.	チェーン等の製造・販売
	DID MALAYSIA SDN. BHD.	チェーン等の販売
	DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.	チェーン等の製造・販売
	D.I.D ASIA CO.,LTD.	チェーン等の販売
	INTERFACE SOLUTIONS CO.,LTD.	物流システム、各種搬送設備等の製造・販売
	INTERFACE SYSTECH CO.,LTD.	精密機械搬送設備等の製造・販売
	DAIDO INDIA PVT.LTD.	チェーン等の製造・販売
北米	DAIDO CORPORATION OF AMERICA	チェーンの製造・販売、リム、ホイール等の販売
南米	DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.	チェーン、コンベヤの製造・販売
	DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.	チェーン等の製造・販売
欧州	DID EUROPE S.R.L.	チェーン、リム等の販売

## 株式の状況

① 発行可能株式総数	32,000,000株
② 発行済株式の総数	10,924,201株（自己株式561,278株を含む）
③ 株主数	4,912名
④ 大株主（上位10名）	

株主名	持株数	持株比率
株式会社飯田	709千株	6.84%
株式会社北國銀行	514	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	475	4.58
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	371	3.59
日本生命保険相互会社	275	2.66
加賀商工有限公司	262	2.53
株式会社みずほ銀行	258	2.49
株式会社三菱UFJ銀行	258	2.49
新家 萬里子	257	2.48
LGT BANK LTD	247	2.39

(注) 1. 当社は、自己株式を561,278株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## 取締役の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	新家 康三	
代表取締役社長	新家 啓史	DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.取締役会長
常務取締役	菊知 克幸	企画本部長
常務取締役	清水 俊弘	事業本部長
取締役	眞田 昌則	管理本部長
取締役	石村 外志雄	M&S本部長
取締役（監査等委員・常勤）	梶谷 清浩	
取締役（監査等委員）	澤 保	
取締役（監査等委員）	坂下 清司	北陸監査法人 代表社員 小松マテール株式会社 社外監査役
取締役（監査等委員）	武市 祥司	金沢工業大学 情報フロンティア学部 経営情報学科 教授

(注) 1. 取締役（監査等委員）澤保氏、坂下清司氏及び武市祥司氏は、社外取締役であります。  
2. 当社は、社外取締役である澤保氏、坂下清司氏及び武市祥司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
3. 梶谷清浩氏は、当社の技術部門、製造部門及び品質部門等における多様な業務経験とものづくりの中核を担ってきた実績を有しており、これらの豊富な経験と知識を活かし、監査・監督機能を強化するために常勤の監査等委員として選定しております。  
4. 取締役（監査等委員）坂下清司氏は、公認会計士として長年培われた財務及び会計に関する専門的な知識を有しております。

2024年3月31日時点

## 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
日本	944 (149) 名	1名増
アジア	1,133 (370)	8名増
北米	47 (2)	11名減
南米	340 (58)	15名増
欧州	16 (-)	2名増
合計	2,480 (579)	15名増

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（定年後再雇用社員、派遣社員等）数は（ ）内に外数で記載しております。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
818 (133) 名	6名増	37.3歳	13.3年

(注) 従業員数は就業人員です。臨時雇用者（定年後再雇用社員、派遣社員等）数は、（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

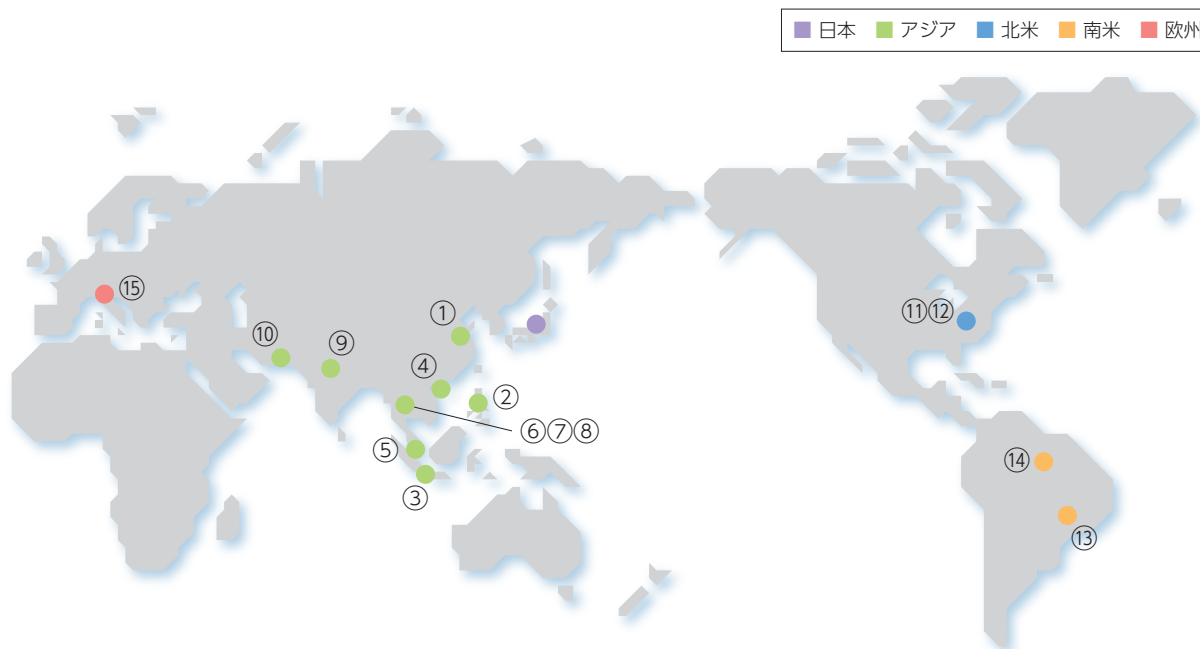
## グローバルネットワーク

### 国内ネットワーク

- 株式会社大同ゼネラルサービス
- 株式会社大同テクノ
- ガイド建設株式会社
- 新星工業株式会社
- 株式会社月星製作所
- 株式会社和泉商行
- 株式会社スギムラ精工

### 海外ネットワーク

- 中国 ① 大同鏈条（常熟）有限公司
- フィリピン ② D.I.D PHILIPPINES INC.
- インドネシア ③ P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING
- ベトナム ④ D.I.D VIETNAM CO., LTD.
- マレーシア ⑤ DID MALAYSIA SDN. BHD.
- タイ ⑥ DAIDO SITTIPOL CO., LTD.
- タイ ⑦ D.I.D ASIA CO., LTD.
- タイ ⑧ INTERFACE グループ (3社)
- インド ⑨ DAIDO INDIA PVT. LTD.
- パキスタン ⑩ ATLAS DID (PRIVATE) LTD.
- アメリカ ⑪ DAIDO CORPORATION OF AMERICA
- アメリカ ⑫ IWIS-DAIDO LLC
- ブラジル ⑬ DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.
- ブラジル ⑭ DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.
- イタリア ⑮ DID EUROPE S.R.L.



### 3. サステナビリティ経営

#### 私たちのフィロソフィー

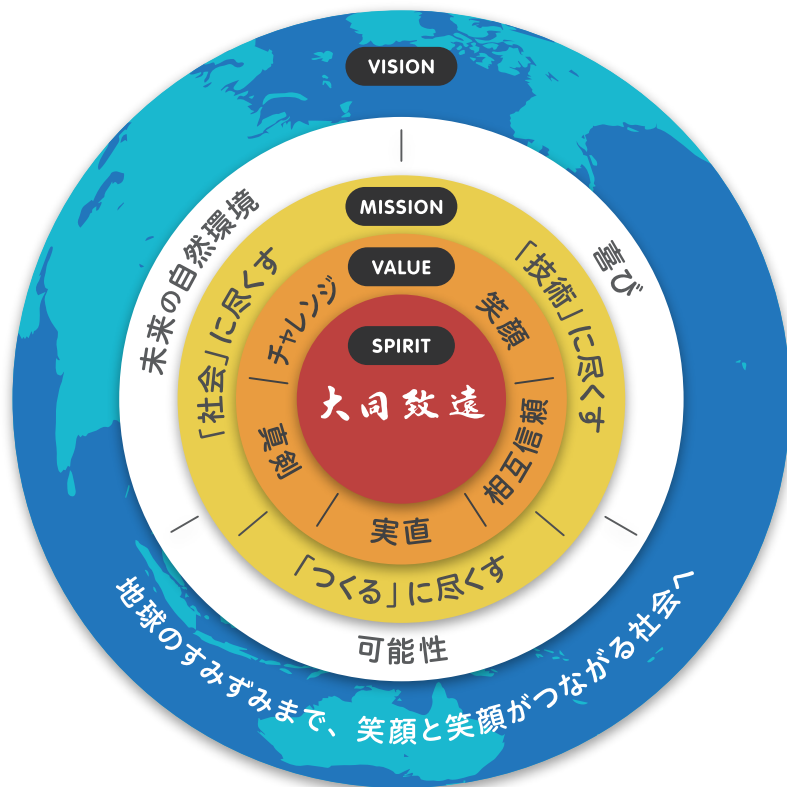
事業環境が大きく変化する中、創業90周年を機に、次の100年先を見据えて、「私たちのフィロソフィー DID MUGENDAI」を2024年1月に策定しました。

これは、創業の精神「大同致遠（大いなる目的のため、一致団結して高遠なる理想実現に努力すべし）」を核として、ビジョン（実現したい未来社会）、ミッション（会社としての使命）、バリュー（働くものの行動原則）から構成されています。

「地球のすみずみまで、笑顔と笑顔がつながる社会へ」が当社が実現したい未来社会です。

「私たちのフィロソフィー DID MUGENDAI」の詳細については以下をご参照ください。

<https://www.did-daido.co.jp/mugendai/>



#### SPIRIT

## 大同致遠

#### VALUE

1. 私たちは「笑顔」を大切にします  
笑顔をこころがけ、笑顔を広げます(笑顔発信・笑顔連鎖)
2. 私たちは「相互で信頼」しあいます  
多様な価値観(多様性)や個性を認め合い、対話し協働する
3. 私たちは「実直」であり続けます  
三現主義(現場、現物、現実)に基づき誠実に行動する
4. 私たちは「真剣」であり続けます  
責任を持って成果を出すまでやり続ける
5. 私たちは「チャレンジ」していきます  
失敗をものともせずスピード重視で変化をし続ける

#### MISSION

「技術」に尽くし、「つくる」に尽くし、「社会」に尽くす

#### VISION

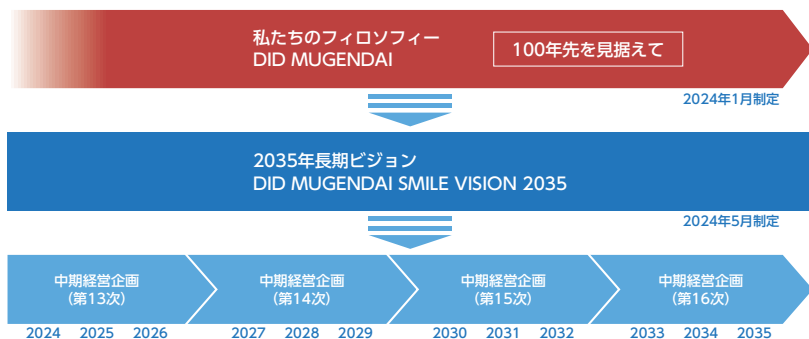
地球のすみずみまで、笑顔と笑顔がつながる社会へ

# 2035年長期ビジョン

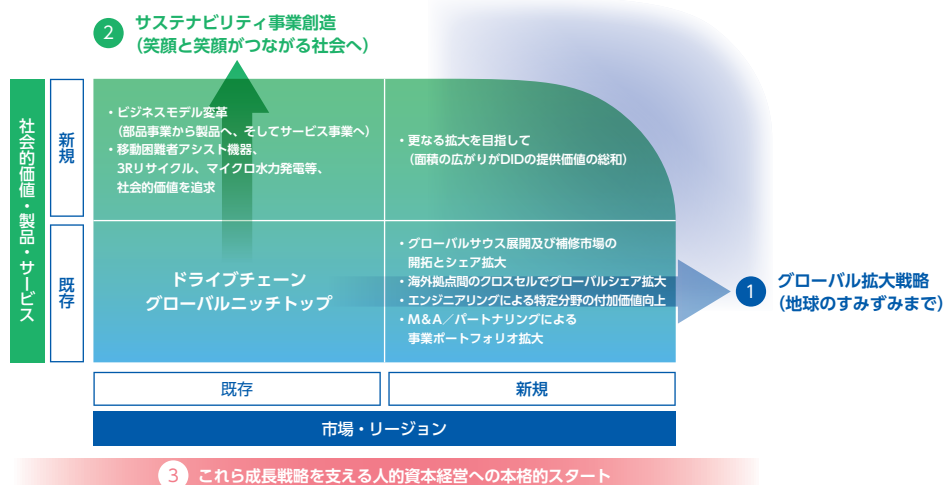
100年先を見据える中で、2035年時点での目指すべき方向性と社会に対して果たすべき役割を、「2035年長期ビジョン (DID MUGENDAI SMILE VISION 2035)」として2024年5月に明示しました。

今年度より始まる第13次から第16次の4回の3ヵ年中期経営計画を経て私たちは大きな変革を生み、持続可能な未来を築きます。

## ■ 私たちのフィロソフィー



## ■ 成長戦略全体像 横軸と縦軸の成長戦略を支える人的資本経営が全ての基盤



「DID MUGENDAI SMILE VISION 2035」では、当社の強みであるグローバルネットワークを活用し、グローバル拡大戦略を第一軸としています。これはビジョンの「地球のすみずみまで」を目指す成長戦略です。

第二軸は、サステナビリティ事業創造としています。これはビジョンの「笑顔と笑顔がつながる社会へ」を目指しています。

さらに、これら二軸の成長戦略を支える人的資本経営が共通基盤となることを明確にしています。

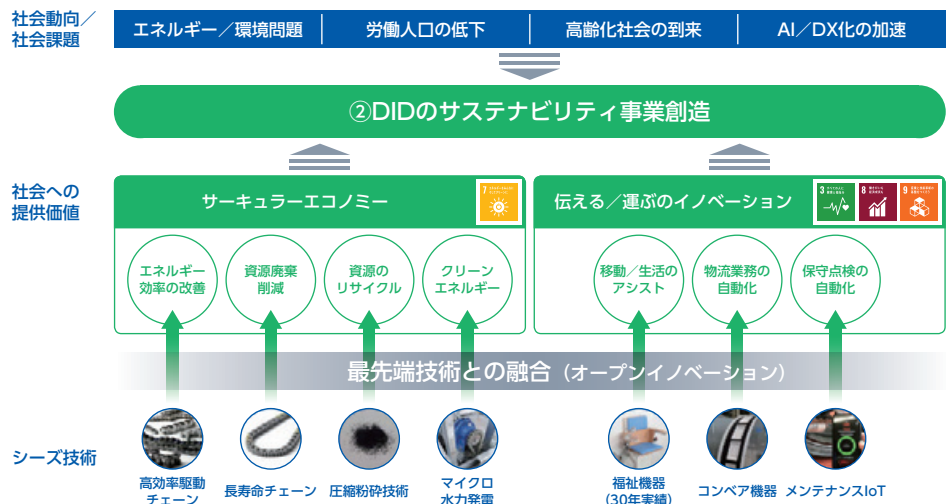
サステナビリティ事業創造では社会の動向や社会課題を見据えた上で、当社が持つ技術と最先端技術の融合によるイノベーションを通して、社会へ提供できる価値の創造を目指します。

この価値創造は大別してサーキュラーエコノミーに関わるものと、伝える／運ぶイノベーションに関わるものに分類されます。この2分類を合わせて当社が目指すべきサステナビリティ事業創造の範囲とします。

この2分類に関連する当社保有技術や製品に関わる情報の内、主要なものについて本レポートの第3章以降に記述しています。

「2035年長期ビジョン (DID MUGENDAI SMILE VISION 2035)」の詳細については以下をご参照ください。

<https://www.did-daido.co.jp/uploads/download/ExNfIQVAA>



## サステナビリティ基本方針

2021年より、「サステナビリティ基本方針」を制定しています。その中で、イノベーションによる社会課題の解決をグループ全体の最重要課題と位置づけ、事業活動を通じた課題の達成によって中長期的な企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献し続けることを宣言してきました。

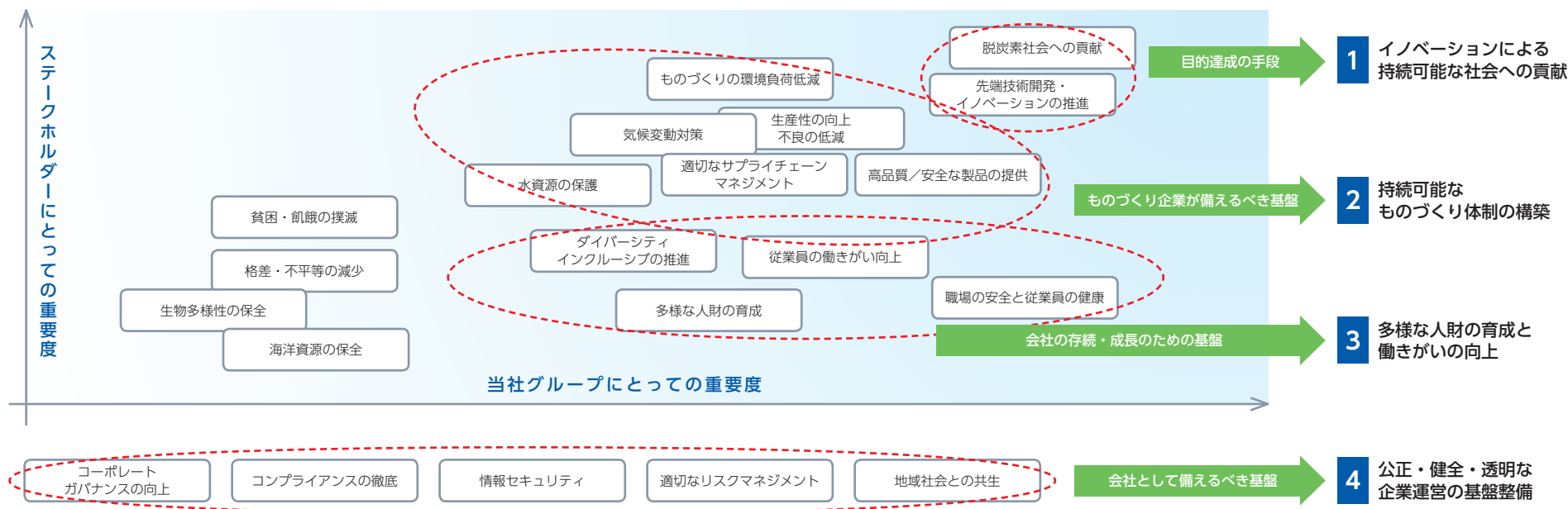
この考え方は2035年長期ビジョンで示されたサステナビリティ事業創造に関わる成長戦略と共通しています。

具体的には、社会課題を分析し整理することにより以下4つを当社の重要課題（マテリアリティ）として特定しています。

- ① イノベーションによる持続可能な社会への貢献
- ② 持続可能なものづくり体制の構築
- ③ 多様な人財の育成と働きがいの向上
- ④ 公正・健全・透明な企業運営の基盤整備

## ■ 社会課題の分析とマテリアリティの特定

マテリアリティ	内容	SDGsへの貢献
<b>1</b> イノベーションによる持続可能な社会への貢献	イノベーションによるSDGs等の社会課題の解決を、大同グループの最重要課題と位置づけ、具体的な取り組みを推進します。	9, 11, 17
<b>2</b> 持続可能なものづくり体制の構築	ものづくりにおける環境負荷の低減を、ものづくり企業としての存続に必須の事項と位置づけ、これを達成するための体制を構築します。	6, 7, 12, 13
<b>3</b> 多様な人財の育成と働きがいの向上	人財を会社の存続・成長の源泉と位置づけ、多様な人財が生き生きと働ける環境を整備し、働きがいの向上を図ります。	3, 4, 5, 8
<b>4</b> 公正・健全・透明な企業運営の基盤整備	企業運営の公正性・健全性・透明性を、会社が当然備えるべき事項と位置づけ、これらを維持・向上させるための基盤を適切に整備します。	10, 16



## サステナビリティ経営行動指針

サステナビリティ経営には、気候変動対策等の環境負荷軽減だけでなく、当社の企業経営と社会全体の持続可能性に関わる全ての事項を含むものと考えています。

それらの事項を以下の8分野に分類しました。

- ① 全般事項
- ② 安全と品質
- ③ 人権と労働環境
- ④ 地球環境への配慮
- ⑤ リスクマネジメント
- ⑥ コンプライアンス
- ⑦ 情報開示
- ⑧ 大同工業グループの管理と仕入先への啓発

各分野ごとに具体的な行動指針を全43事項として定め、「サステナビリティ経営行動指針」にまとめました。

「サステナビリティ経営行動指針 Rev1.4」は当社ホームページに掲載されていますので、詳細はそちらをご参照ください。

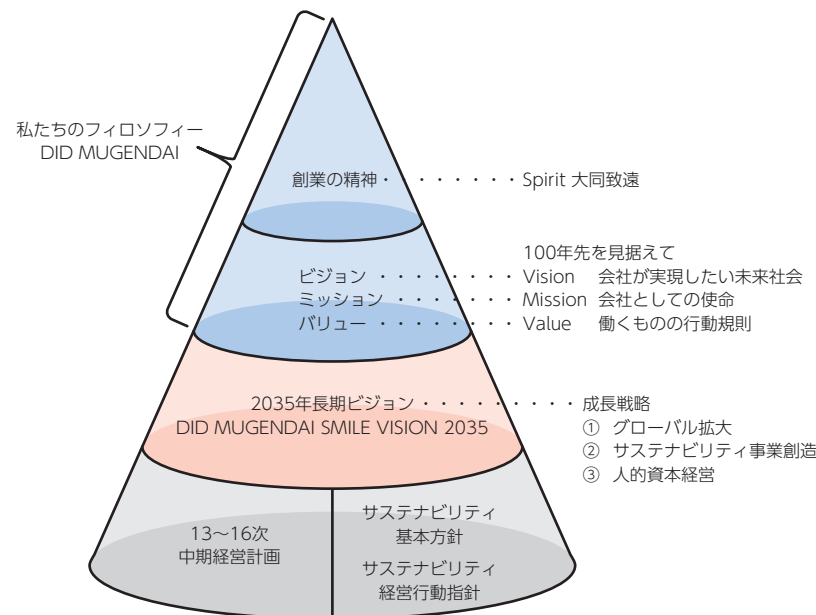
<https://www.did-daido.co.jp/sustainability/effort/>

## マテリアリティの特定および行動指針との関係

「サステナビリティ基本方針」に挙げられている4つのマテリアリティについては様々な社会的要求や社会課題について当社にとっての重要度と、外部ステークホルダーにとっての重要度を分析した上で、4つのグループに分類して特定したものです。

また、4つのマテリアリティと「サステナビリティ経営行動指針」の8分野の関連性についても整理をしています。

## ■ コーポレートストーリーとサステナビリティ経営の関係性



## ■ サステナビリティ基本方針のマテリアリティとサステナビリティ経営行動指針の関連性

サステナビリティ基本方針のマテリアリティ	サステナビリティ経営行動指針の該当分野
イノベーションによる持続可能な社会への貢献	3章 安全と品質
持続可能なものづくり体制の構築	4章 人権と労働環境 5章 地球環境への配慮 6章 リスクマネジメント
多様な人財の育成と働きがいの向上	4章 人権と労働環境
公正・健全・透明な企業運営の基盤整備	2章 全般事項 7章 コンプライアンス 8章 情報開示 9章 連結子会社および仕入先への展開

## 4. 2024年版トピックス

### サステナビリティ経営推進体制の構築

トップメッセージで述べている通り、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を、従来のCSR委員会と統合するスタイルで設置することにし、サステナビリティ経営を強化する取組みをすることとしました。

サステナビリティ委員会では、「サステナビリティ経営行動指針」に基づくリスクアセスメント結果と最重要リスクおよび重要リスクに対する対策が適切であることを確認します。

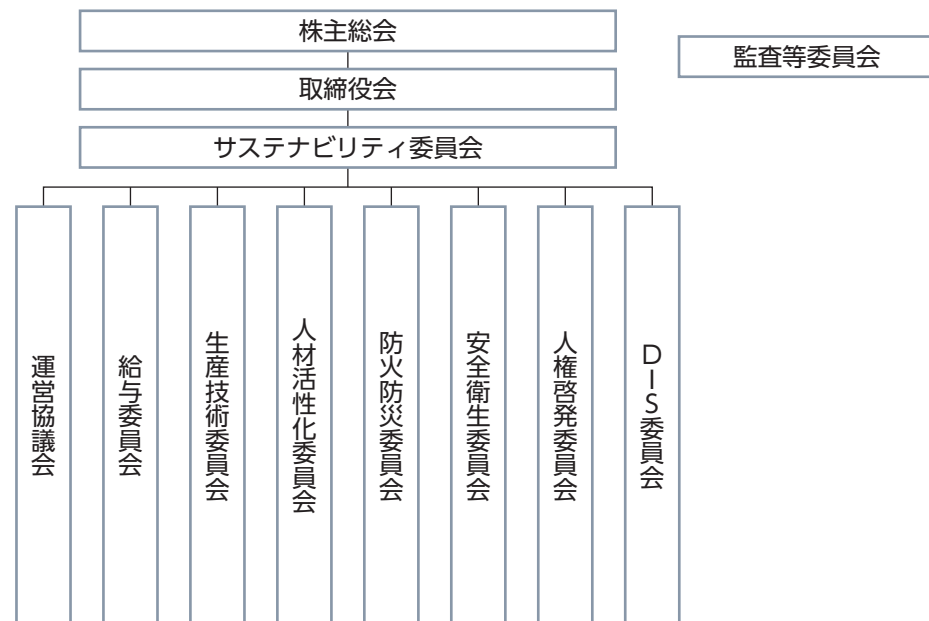
また、前期のサステナビリティ経営活動の実績と、次期活動の目標を確認し、必要に応じて具体的な対策を講ずることも、サステナビリティ委員会の目的としています。

サステナビリティ委員会には監査等委員を含む全ての取締役、執行役員および子会社社長が参加し、グループ全体のサステナビリティ経営について審議することとしています。

サステナビリティは経営全般にわたる事項を多く含んでいるため、既存の委員会の内サステナビリティに関連するものは下位に位置付けることとしました。

また、取締役、執行役員を含む全従業員に対してサステナビリティ経営に関わる教育を行う予定です。

#### ■ サステナビリティ委員会の位置づけ



### 令和6年能登半島地震の影響

2024年1月1日16時10分頃、石川県の北部に位置する能登半島を震源とする能登半島地震が発生し、当社所在地の石川県加賀市でも震度5強の揺れに見舞われました。

当社は従業員およびそのご家族の人的被害は免れることができましたが、工場建屋および設備については、損傷が発生したところもありました。

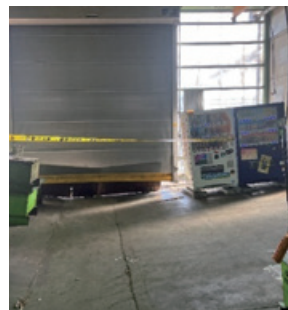
防火・防災管理規定および消防計画に準拠して、地震発生直後に地震災害対策本部を立ち上げ、被害状況の確認、安全の確保および被害の復旧を迅速に進めました。

その結果、年始始業日1週間後の1月15日には一部を除き生産を再開することができ、お客様への納品遅延に伴うご迷惑を回避することができました。

しかしながら、一部の建屋設備の損壊に伴う修繕費用が発生しています。そのため、2024年3月期決算において、381百万円を災害による損失として特別損益に計上しました。

一方、(一社)石川県鉄工機電協会を通じて、石川県に災害義援金200万円を寄付しました。

#### ■ 能登半島地震による工場設備の損傷



床面陥没



床面き裂



工具棚の転倒



地下タンク押上げ

## 制服のジェンダーレス化

当社では、開発や生産に関わる従業員の貸与制服に、従来は男女によりポイントカラーがブルーとオレンジで異なるデザインを採用していました。また、一部の事務職の女性従業員には、開発や生産に関わる従業員とは異なる事務服を貸与していました。

2023年度に若手従業員を主体とする新ワークウェア検討委員会を発足させ、機能性やデザイン性を議論した後、全従業員のアンケートにより新ワークウェアを決定しました。その結果、男女や職種による違いがない貸与制服が決定され、2024年4月1日より新たな制服が、全従業員を対象に導入が始まりました。

### ■ 制服のジェンダーレス化



## 福田工場オフィスの改善

当初、来訪されるお客様により快適に過ごして頂きたいという考えから、お客様をお迎えするロビーおよび応接室の改装が提案されました。

改善に向けた議論を重ねるうちに、「お客様をお迎えする社員がいきいきと働いていなければ、お客様も心地良さを感ぜないのではないか」、「私たち自身も働きやすい職場を考えよう」といった意見が経営幹部から寄せられ、執務エリアの改装に合わせソファースペース、集中ブース、ミーティングエリア、休憩スペース、カフェスペース、食堂を含め全面的な改装が2023年12月に完成しました。

これにより、オフィス環境が格段に向上しただけでなく、多くの新機能を導入することができ、従業員のモチベーション向上につながりました。今後は製造現場の職場環境の改善を計画していく予定です。

### ■ 改装した福田工場の新オフィス



ロビー



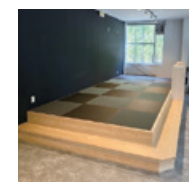
ミーティングルーム



ソファースペース



執務エリア



休憩スペース



ミーティングエリア



食堂

## 5. 製品の安全と品質保証

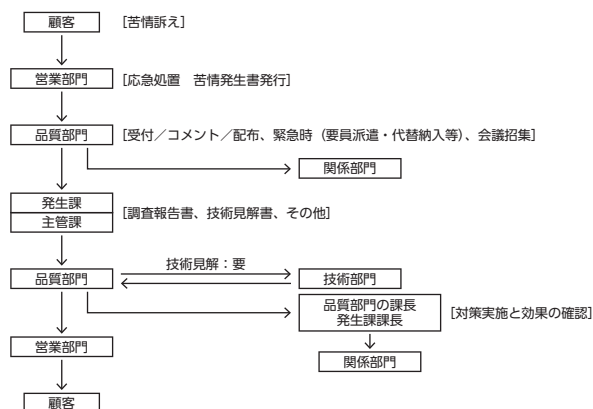
### 製品安全・品質保証に対する取組み

当社は「全員が品質に責任を持ち、社会に安心を届ける」を“品質方針”として掲げ、品質保証体制を構築しています。品質保証本部は品質管理規定に基づき、すべての製品が品質保証基準に適合していることを監視し、保証する体制をとっています。

### 品質不適合発生時の対応

当社では、お客様からの不具合に関わる問い合わせを“苦情”として、担当営業部門経由、品質保証本部で一括して登録しています。このうち、指定要求事項を満たさず当社の非によるものを“クレーム”に分類しています。一方、原因が明らかでないが使用後不具合が発生した場合を“調査”に分類し、原因を分析した結果、当社に非があることが判明した場合には上述のクレームに分類しています。クレーム発生時には製品担当部署が中心となって迅速に解析・対応にあたり、不適合発生に至ったプロセス・組織・動機的原因、再発防止策について徹底的に議論し製品の安全性を確保しています。関連情報は適切にお客様にフィードバックされることも品質管理規定に定めています。

#### ■ クレーム判定フロー



### クレーム発生件数

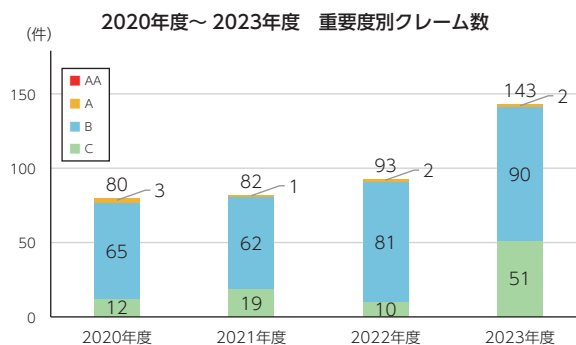
2023年度に受け付けたクレームの総数は143件でした。当社では受け付けたクレームを以下の4段階に分類しています。

- AA：人命または会社存続に影響を与えるような致命的なクレーム
- A：性能・実用性が低下し、製品が使用出来ないと判断されるような重大なクレーム
- B：規格を満足していないため商品価値が低下すると考えられるような軽度なクレーム
- C：機能・性能に影響を及ぼさず、実用性、商品価値とも殆ど問題とならないと考えられる微細なクレーム

2023年度の2件のAクレームの内容は、上述の影響の程度に基づいて判断すれば本来Bクレームでしたが、以前にも同様のクレームがあったことから、対策の徹底を図り再発防止に努める意図で、Aクレームに引き上げました。

品質向上・改善に努め、お客様によるご評価を一層高めるために、2023年度からクレーム分類方法を強化しました。2022年度までは代替品の提供等でお客様に納得して頂いた苦情についてはクレームとしてカウントしていませんでした。2023年度以降そのような苦情も、クレームにカウントするようにしました。そのため、Cクレーム件数が増加しています。

#### ■ 社外クレーム件数の推移



2023年度からクレーム分類方法を強化したため、Cクレームが増大しています。

### 品質教育

品質教育を毎月実施し、従業員の品質管理スキルの向上を目指しています。また、品質保証管理部の担当員を生産本部の現場へ派遣し、品質に関わる現場教育を行っています。

### 品質保証に関わる第三者認証

環境・品質の国際的なマネジメント規格である、ISO9001・14001認証を取得し、継続的な取組みを行い、維持しています。また海外認証ではAPI Spec Q1 (Quality Management System Requirements for Organizations Providing Products for the Petroleum and Natural Gas Industry) とSpec 7F (Oil Field Chain and Sprockets) および、SNI4658：2008認証についても維持しています。

#### ■ 品質保証に関わる第三者認証



## インクルーシブ社会を目指す福祉機器の開発

当社では、年齢や障がいの有無にかかわらず、ユニバーサルまたはインクルーシブに利用できる製品を福祉機器の分野で開発・販売しています。

以下は2023年度に開発、実用化あるいは販売している製品です。

- ・可搬型車いす階段昇降機「エスカル-F」
- ・自律型階段昇降機「エスカル-LⅡ」
- ・階段補助手すり「Assi Step（アシステップ）」

### 可搬型車いす階段昇降機「エスカル-F」

これまで、ガイドレールを用いる車いす用階段昇降機を開発し、エスカルシリーズとして販売してきました。

従来機種はガイドレールの据付工事を必要とするため、短期間の使用に適さない、あるいは迅速に導入できないといった問題を抱えていました。緊急で今すぐ使いたい、エレベーターの改修期間中のみ使いたいといった短期間使用の要望に応えるため、ガイドレール不要のクローラー仕様で階段を昇降できる「エスカル-F」を開発しました。

「エスカル-F」は車いすを利用する方々の自由な移動を支援でき、ユニバーサル・インクルーシブな社会の醸成に貢献できる製品と考えています。

#### ■ 可搬型車いす階段昇降機「エスカル-F」



### 自律型階段昇降機「エスカル-LⅡ」

車いす用階段昇降機は管理者・係員が運転操作するため、車いす使用者が自由に移動するためには第三者の協力が必須という状況にありました。

車いすやシニアカーを利用されている方々に加え、ベビーカーや手押しのシルバーカーなどを利用されている方々も乗車でき、自ら操作できるようにする一方、未使用時には通常の階段として利用できる据付型の階段昇降機を開発しました。これが「エスカル-LⅡ」です。

この製品は東京大学先端技術研究所内の歴史的建造物に指定されている第13号館に導入され、持続的な共生社会の実現に向けた製品デザイン活動を国際的に表彰する「IAUD国際デザイン賞2023」において、銀賞を受賞しました。

「エスカル-LⅡ」は、「エスカル-F」同様、ユニバーサル・インクルーシブな社会の醸成に貢献できる製品と考えています。

この「エスカル-LⅡ」は、東京大学先端科学技術研究センターの熊谷晋一郎教授、並木重宏准教授並びに先端アートデザイン分野の伊藤節特任教授と連携して開発しました。

#### ■ 東京大学先端科学技術研究センター第13号館に設置された「エスカル-LⅡ」



## 階段補助手すり「Assi Step（アシステップ）」

階段補助手すり「アシステップ」は、足腰の運動機能が低下し階段の昇降に不安を感じる方々が階段を安心して移動できるように支持する装置です。

階段部分から踊場部分まで連続して設置できる支持装置で、傾斜の有無に関わらず利用者が体勢を変えることなく利用できます。

「アシステップ」の利用者は不安なく自由に階段の昇降が可能となり、足腰のリハビリや残存機能の維持にも役立つ装置であると考えています。

これらの製品は、インクルーシブな社会の醸成だけでなく、介助の必要性を低減させ、高齢化社会の課題解決に貢献できるものと期待しています。

### ■ 「Assi Step（アシステップ）」



## 競技用自転車チェーンの開発

当社は、主力製品である金属チェーンの駆動エネルギー伝達効率を最大限にする様々な技術開発を継続しています。その一環として、チェーンの強度を維持したままピンを中空にすることで従来比6.7%（26.7g）の軽量化を実現し、さらに摩擦抵抗を極限まで抑制するために摺動部に特殊な表面処理を施すと共に、チェーンの外表面の凹凸を極限まで減らして空気抵抗を最小化した自転車競技用のチェーンを開発しました。

その優れた性能は、トップレベルのプロ競技者から高い評価をいただき、（公財）日本自転車競技連盟（JCF）およびオランダ自転車競技連盟（KNWU）から、トラック競技用自転車チェーンのオフィシャルサプライヤーに認定されました。

当社の競技用のチェーンを装着した自転車で、日本ナショナルチームの選手が、アジア選手権トラック2024、ネイションズカップ、香港、ネイションズカップ ミルトン（カナダ）等において活躍され多くの好成績を収められています。

この製品例のように、従来から培ってきた最先端技術を、順次新製品に展開し、社会におけるエネルギー伝達効率のさらなる引き上げに貢献していきます。

### ■ 当社の競技用チェーンを装着した日本チームが活躍



## 6. 人権と労働環境

### 創業の精神「大同致遠」に基づくダイバーシティ・インクルーシブ等を考慮した雇用促進

当社は世界人権宣言に賛同し、あらゆる人権侵害、差別、強制的労働、あるいは過重労働を禁止または抑止することに努めています。

従業員一人ひとりが考え方の違いを相互に理解し合い、認め合い、高め合いながら、積極的に新たな気づきを得て、個々の能力が最大限発揮されることで、「ビジョン：実現したい未来社会」の実現と価値創造につなげていくことが当社にとって大変重要であると考えています。このことは本レポート第3章に記載している「サステナビリティ経営行動指針」に明記されています。

具体的には、様々な属性の違いにとらわれることなく、多様性を尊重し、能力を発揮したいと望む人の活躍を阻む障壁を取り除き、誰もが働きやすく、働き甲斐のある企業経営を目指します。

そうすることが本レポート第3章に述べた人的資本経営の基盤となり、優秀な人財の確保・育成にも繋がり、企業としての持続可能性を高めることとなると考えています。

結婚、妊娠、出産など、様々な人生のタイミングで個々人の生活と仕事のバランスに対する考え方に変化が生じることがあります。当社では様々なライフスタイルにあわせて柔軟な働き方ができる職場環境を目指しています。

時間休暇を含めたフレキシブルな有給休暇取得制度、男性従業員で

も取得しやすい育児休暇制度、復職しやすい産後休暇・育児休暇制度の普及に努めています。

ジェンダーに関わらず、誰でも働きやすい職場環境の整備を進めて、女性従業員の割合の引き上げを図っています。

また、女性従業員の役職登用の比率引き上げを目指し、そのために必要な人財育成も進めています。

さらに、中途採用者を、当社内だけでは得られない経験や技能を有している貴重な人財と位置づけ、積極的な採用や役職への登用を行っています。

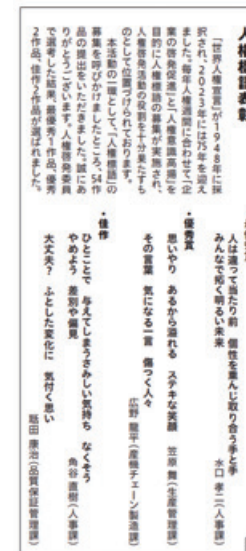
高齢者雇用安定法に定められている、全ての希望者を65歳まで雇用する「継続雇用制度」に加え、全従業員数に占める割合とのバランスも考慮しながら、65歳を超えても仕事ができる「シニア登録制度」の適用拡充を進めています。

さらに、当社グループは海外11カ国に拠点を有しグローバルに事業活動を行っていることから、現地人財の採用や役職への登用を積極的に推進する中で、人種、民族、出身国籍、社会的身分、宗教、特定少数を含むジェンダー等を理由とした一切の差別を禁止しています。

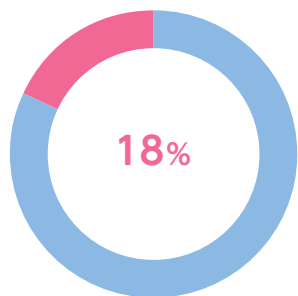
こうした人権への意識をさらに高めるために毎年、社員から人権標語を募集し、優秀な標語を表彰しています。



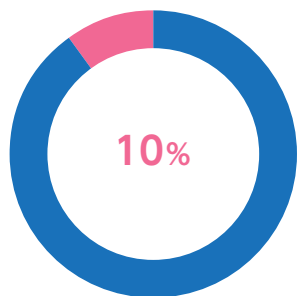
AIオフィス所長  
アドリアン・セルナ



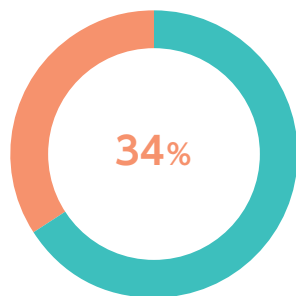
#### ■大同工業（株）単体の人員構成（2024年3月末実績）



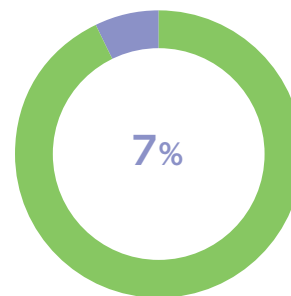
■ 男性 ■ 女性  
従業員に占める女性比率



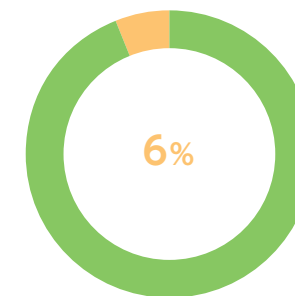
■ 男性 ■ 女性  
役職者に占める女性比率



■ 新卒 ■ 中途採用  
従業員に占める中途採用者比率



■ 59歳以下 ■ 60歳以上  
60歳以上の方の雇用比率



■ 日本人 ■ 外国人  
従業員に占める外国人雇用比率

## 労働災害発生状況と労働安全の取組み

ものづくり企業として下記3点を安全衛生方針として掲げ、「労働災害ゼロ」を目指した安心・安全な職場づくりに取り組んでいます。

1. 「安全第一」に全員参加の安全衛生活動を行う。
2. 安全・安心な職場環境をつくる。
3. リスクアセスメントを活用し労働災害を防止する。

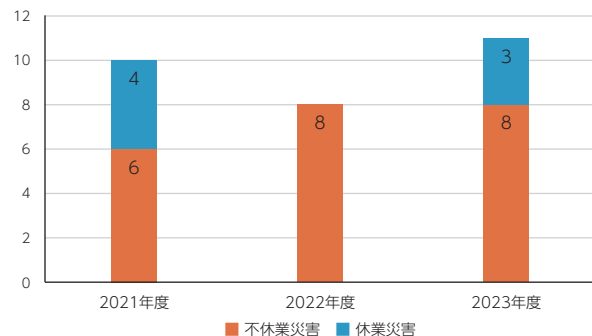
しかしながら、2023年度には3件（前年度比3件増）の休業災害が発生しました。

そこで、災害多発警報を発令し、安全パトロールや朝礼時の危険予知活動の実施等、従業員の安全意識の高揚への取組みを強化しています。

また、安全衛生委員会・大同工業構内安全協議会を組織し、化学物質及び労働災害に関わるリスクアセスメントの実施、現場の巡視・指導を目的とした安全衛生パトロールを実施しています。

さらに、2023年度の労働安全衛生法の改正により求められる新たな化学物質管理を自律的に実施し、労働者の健康管理、有害化学物質使用による危険有害性の認知を行い、健康障害の未然防止対策を行っています。

### ■ 労働災害発生件数推移



## 労働環境の改善

労働環境改善の一環として、騒音を減らす活動をしています。その上で騒音職場では派遣社員、技能実習生や外部作業者等も含む全従業員に防音保護具の着用を義務付けて労働安全の向上を図っています。

2023年度より騒音職場の更なる改善のため、工場区域内での定点測定に加え、実際の作業場所における測定を行うこととしました。これにより、2022年度に比べて第Ⅰ管理区分（85dB未満）が14区域減少し、第Ⅱ管理区分（85dB以上90dB未満）が4区域、第Ⅲ区分（90dB以上）が10区域増加しました。これらの作業区域では健康被害を防ぐために防音保護具の着用または、装置の防音対策を進めています。

一方、周辺環境の騒音についても計測を行い、いずれの計測点においても環境基準を超えていないことを確認しています。

### ■ 安全衛生パトロール



## VR安全研修

当社では新入社員、中途採用者、派遣社員、技能実習生やインターンシップ生が業務を開始する前に、「安全道場」で危険予知能力の向上を目的とした安全研修を実施しています。

ボール盤や回転機器での巻き込まれ、エアの残圧による挟まれ等の危険について、実機を用いた危険体験、およびVR機器を利用した様々な疑似被災を体験させ、危険予知能力と、安全意識の徹底を図っています。

### ■ 安全道場におけるVR機器を利用した安全研修



## 健康維持への取組み

従業員が心身ともに健康で充実した労働ができるように、定期健康診断・特殊健康診断・ストレスチェックを実施しています。

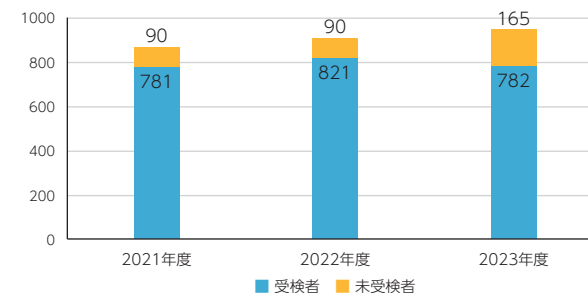
定期健康診断・特殊健康診断の受診率は100%です。身体面の診断に加えて、心理面の健康維持促進のためストレスチェックの受診を推奨しています。

また、産業医と産業カウンセラーによる「こころ」と「からだ」の健康相談窓口」を開設し、メンタルヘルス改善に努めています。

健康診断結果で有所見と診断された従業員には、医療機関での再検診を推奨する連絡を行っています。

その他、生活習慣病予防のための保健師による特定保健指導や、インフルエンザワクチン接種促進のための費用一部補助等の制度を整えています。

### ■ ストレスチェック受検者数推移



## 7. 環境への配慮

### 温室効果ガス（GHG）排出量の管理と削減

当社は温室効果ガス（GHG）排出量の管理と削減を強化することとし、日本政府が定めたGHG排出量の削減目標を参照して、Scope1（自社における直接排出）およびScope2（自社における間接排出）のGHG排出量を2030年度末までに2013年度比46%削減することを目標に決めました。

2023年度の当社におけるScope1およびScope2のGHG排出量はCO<sub>2</sub>換算値で31,418トン／年であり、2013年度比12%の減少となっています。そこで、2024年度以降、毎年5%の削減を実行することとしました。

この目標達成のために、使用するエネルギーの削減に加えて、太陽光発電等の再生可能エネルギーシステムの導入、非化石電力の購入比率の引き上げを適切に組み合わせることとしています。

GHG排出量のうち78%は購入電力に関連しています。そこで、2024年度は、購入電力量に占める非化石電力の割合を従来3%から11%に引き上げるように電力会社との契約を変更しました。

更に2024年度内に600kW程度の太陽光発電設備の導入を進めるため電力購入契約（PPA）を計画しています。

### 環境負荷低減の取組み

環境負荷低減に対する取組みとして、生産性の向上に取り組んでいます。

その一例としてハンドルパイプラインのべき動率を50%から90%へ引き上げることができました。

また、工程内不良率を12%から1%に引き下げ、保有在庫量を2ヶ月分から1週間分へと引き下げました。

こうした取組みにより工程内不良に伴う廃棄物の削減も行っています。

今後の産業廃棄物削減に関わる対策を検討するため、廃棄物内訳の調査をしています。

現在当社では老朽化した建屋の取り壊しと、新建屋の建設を進めています。そのため、廃棄物量が2021年度に比べ増加しています。

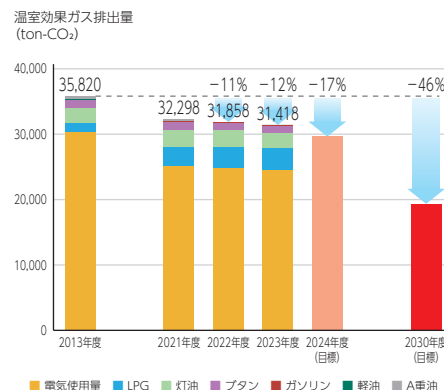
### モーダルシフトの取組み

Scope3（事業者の活動に関連する他社の排出）のGHG排出量の削減の一環として、また、物流2024年問題に対処するため、製品の客先配送に関わるモーダルシフトの検討を始めました。

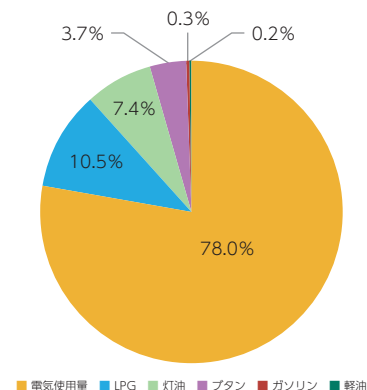
具体的には、従来トラックによる陸送であった当社工場から国内客先への配送に関して、配送量の50%をトラックによる陸送と、RORO船による海上輸送の組合せに変更する試みを始めました。その結果、1回の輸送に関わるGHG排出量を42%以上削減できると見込んでいます。

2024年度にモーダルシフトに伴う効果と影響を確認の上、適用範囲を拡大することを計画しています。

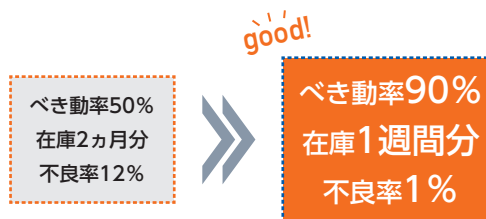
#### GHG排出量（CO<sub>2</sub>換算値）の削減目標



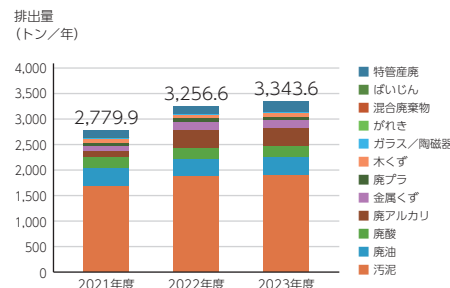
#### 2023年度GHG排出量割合 (CO<sub>2</sub>換算値)



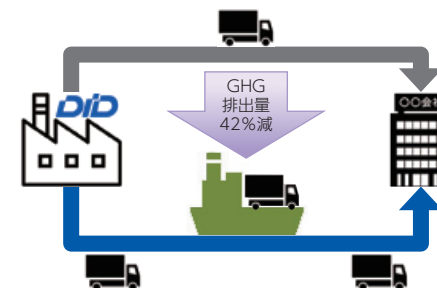
#### ハンドルパイプの生産性向上



#### 廃棄物量推移



#### モーダルシフト



## トラック積載率の向上

Scope3のGHG排出量削減に対する取組みとして、モーダルシフトの他に、トラック積載率の改善も進めています。

自動二輪用アルミリムを出荷する際、従来は「俵積み」でしたが、「パレット積み」に変更することにより積載率を10%上げることができました。

俵積みの場合、サイズや入数によって積載数が変動し、安定した積載率の維持が困難でした。パレット積みに変更することで、トラックの荷室空間を最大限有効に利用できるようになりました。

これにより、出荷数の管理や混載の計画が容易になりました。

また、「俵積み」の場合には運転手が手作業で積み下ろしをしていましたが、「パレット積み」に変更することでリフターを用いた積み下ろしが出来るようになり、作業負担を軽減することができました。

このことは、物流2024年問題に対する解決策の1つとなっています。

### ■ トラック積載率の向上



俵積み



パレット積み

積載率  
10%UP

## 排水の水質管理

水資源は社会全地の重要な環境物質であるとの認識から、その水質管理が重要であると考えています。

そのため、当社工場からの排水水質について、国の環境基準よりも厳しい自主管理基準（国の基準値の80%以下）を設け、毎月水質検査を行っています。

国内3工場全てにおいて、2021年度以降3年連続で自主管理基準値を超える測定結果はありませんでした。

## アルマイト処理槽の廃熱回収

アルマイト工場ではボイラーで蒸気を発生させ、その蒸気を用いて処理槽の温度制御を行っています。これまでは、処理槽から回収された蒸気ドレン（湯気を含む）は屋外に放出する仕組みとなっていました。また、蒸気ドレン配管の老朽化に伴い、一部の蒸気ドレンが工場内に漏洩していました。

そこで、蒸気ドレン設備の改修を行い漏洩を防ぐとともに、蒸気ドレンから熱エネルギーを回収し、ボイラーに供給する水を予熱する廃熱回収ユニットを2023年1月に導入しました。

これによりボイラーで消費される灯油使用量が削減され、年間145トン（CO<sub>2</sub>換算）のGHG排出量が削減されました。

### ■ アルマイト処理槽の廃熱回収



蒸気ドレンの放出



導入した廃熱回収ユニット

## 塑性加工技術・圧縮粉碎技術

長年の金属加工で培ってきた高度なプレス技術や金型設計技術を新たな分野に適用する取組みにも果敢に挑戦しています。

その一つが当社独自の塑性加工技術「ファインプレスフォーミング技術」です。3次元成形と精密せん断を組み合わせることで、ギア等の歯成形、ザグリ部の成形、キー溝成形時の抜きダレを極小に抑えて、プレス加工だけで製品形状を作り出すことができ、後処理の切削工程省略が可能となる技術です。

この技術は、材料の歩留りの向上、切削工程の削減による生産性向上を含め省資源・省エネルギーに貢献できると期待されています。

### ■ 塑性加工技術（ファインプレスフォーミング技術）

三次元成形	精密せん断
複雑かつ高精度な三次元形状も プレス成形でネットシェイプ化	抜きダレや破断面の発生を極限まで抑制 せん断面の面粗度、寸法精度を向上
 <p>複雑形状成形      キー溝成形</p>  <p>ギアなどの歯成形      ザグリ部のプレス加工</p>	 <p>抜きダレ大      抜きダレ小</p> <p>せん断面率 40%~60%      せん断面率 90%以上</p> <p>一般的なプレス加工      ファインプレスフォーミング</p>  <p>一般的なプレス加工      ファインプレスフォーミング</p>

## マイクロ水力発電システムの開発

石川県内企業と協力しながら、電力の地産地消に貢献できるマイクロ水力発電システムの開発にも取組んでいます。

白山市内の農業用水路に3基のマイクロ水力発電機を設置しました。農業用水の水流に与える影響を最小限にするとともに、灌漑期と非灌漑期における水量の変化に柔軟に対応できるマイクロ水力発電システムです。

当社は、このマイクロ水力発電システムの機械装置全体の組み立てと、ランナーから発電機に動力を伝達するチェーンの提供を担当しています。

流体シミュレーションを活用し、ランナー（水車羽根のこと）の形状・位置の最適化にも取組んでいます。

もう一つが圧縮粉碎技術です。高圧プレス機を用いて、金型の中に入れた材料を高圧下で極めて狭い隙間を通過させる際に、せん断力を利用して粉碎する技術です。

他の粉碎方法に比べて、粉体粒度の均一性、粒度調整の簡便性、粉碎時間の短縮等の特徴があります。

材料は、粉碎の瞬間に高いエネルギーにさらされることから、材料特性に変化が生じることがあります。そうした変化を利用して、材料のリサイクル率の向上や新規用途の開発に利用することを旨として研究を進めています。

### ■ 圧縮粉碎技術を適応したリサイクルイメージ



### ■ マイクロ水力発電システム



### ■ 耐環境性チェーン



## 地域への貢献活動

地域社会への貢献活動を推進することは、地域から認められ、地域と共存できる企業活動に繋がり、サステナビリティ経営の重要な項目と考えています。

いまだに繰り返し感染症流行の波が続いている中、身近な地域貢献活動を続けています。

その一つが地元小学生向けの工場見学会です。近年では小学校の段階からキャリアプランを考える授業が増えており、早い段階で自分の将来を考える時代となっています。

2023年度では、福田工場において、11月に加賀市立庄小学校5年生、12月に加賀市立錦城小学校5年生の工場見学を受け入れました。

また、石川県立大聖寺実業高等学校3年生の課題研究のひとつとして「地域の特産品や観光資源を活用した商品の開発」の授業で、当社技術を使った商品企画検討を支援しています。

2023年度には圧縮粉碎技術で作製した地域特産米の「ひやくまん穀」の粉体を使ったフレグランスの開発に協力しました。

圧縮粉碎技術を使って大豆から市販品より粒度の細かいきな粉を作製し、それを材料の一部とした「ミラクルきな粉プリン」の開発にも協力しました。

地域に開かれた企業として、次世代を担う地域の生徒・学生の皆さんに工場見学や技術協力を通し、日本の「ものづくり」について学ぶ機会を提供すること、および地域社会とのふれあいを大切に地域社会との共生を目指すことに貢献しています。



大同工業の圧縮粉碎技術を活用したきな粉を掛け合わせ、地元の厳選素材を活かしたプリン作りをされている「かがの湯ぷりん」様にご協力いただき、「ミラクルきな粉プリン」が開発されました。

## ■ 地元小学生での工場見学



## ■ 地域特産米の「ひやくまん穀」の粉体を使ったフレグランス

台紙（おもて）



台紙（うら）



## 8. リスクマネジメント

### 緊急事態への対応

緊急事態への備えとして、防火・防災委員会を設置しており、従業員の安全確認を最優先としています。国内工場において、地震および火災などの災害を想定し、通報、消火、避難等の一連の対応を含む総合訓練を年1回以上実施することとしています。

また、有事の際に人命最優先行動が取れるよう、また消火設備等を円滑に使用できるように、定期的な操法訓練を実施しています。

鋼材置き場における耐震安全を高めるために、2023年度には新鋼材倉庫の建設を進め、2024年7月から使用する計画です。

#### ■ 消火訓練



### 安否確認システムの活用

広域かつ大規模な災害の発生時において、スマートフォン等を活用して従業員の安否を迅速に確認できるシステムを導入・運用しています。また、緊急時には営業時間外にも当該システムを通じて会社からの連絡事項等を迅速に従業員へ伝達できる体制を構築しています。

本システムは令和6年能登半島地震の際にも有効に活用され、迅速な安否確認や連絡網として運用出来ました。

### リスクアセスメント

本レポートの第3章にも記載していますとおり、サステナビリティ委員会において、「サステナビリティ経営行動指針」に記載されている43項目に対するリスクアセスメントを実施しました。その評価結果を発生頻度と影響度合いから以下の5段階に分類しています。

- V：最重要リスク
- IV：重要リスク
- III：高程度リスク
- II：中程度リスク
- I：低程度リスク

2024年度初頭のアセスメント結果では、最重要リスク(V)は3項目、重要リスク(IV)は16項目、高程度リスク(III)22項目、中程度リスク(II)は2項目でした。

このうち最重要リスク(V)と重要リスク(IV)についてリスク低減の対策を実施し、リスク発現の回避を図っています。

#### ■ 2024年度リスクアセスメント結果

		抽出リスク件数				
発生頻度	1年に1回以上	-	3項目	9項目	1項目	2項目
	1～3年に1回程度	-	2項目	8項目	7項目	-
	3～10年に1回程度	-	1項目	5項目	4項目	-
	10～20年に1回程度	-	-	1項目	-	-
	20年以上に1回程度	-	-	-	-	-
			5百万円以下	5百万～3千万円	3千万～1億円	1～10億円
		影響度合い				

- ：最重要リスク 3項目
- ：重要リスク 16項目
- ：高程度リスク 22項目
- ：中程度リスク 2項目
- ：低程度リスク 0項目

### 情報セキュリティ施策

情報セキュリティを高めるために、不正アクセスや機密情報の漏えい、データ消失のリスク等を認識し、お客様、株主、お取引先等の関係者に損害を与えることのないよう管理を強化しています。

IT機器およびネットワークを適正に管理し、不正アクセスや機密情報の漏えいを未然に防止する観点から、以下の事項を徹底しています。

- ① PC端末等におけるパスワード管理（文字数、組み合わせ、有効期限などのパスワードポリシーによる定期変更）の実施
- ② ネットワークおよび基幹システムの一元管理によるセキュリティ強化（VPN活用、通信ログの監視、ユーザーID利用状況等の定期的な監視）
- ③ サーバ室への入室管理の徹底

今後更なるセキュリティ強化を継続的に検討していきます。

#### ■ 最重要リスクと対策

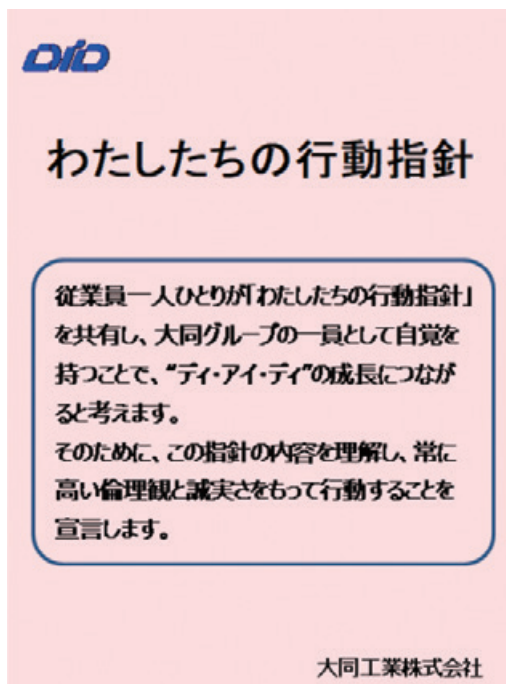
項番	サステナビリティ経営行動指針内容	リスク例	リスク低減対策
2.02	サステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ経営全般の活動に関わるリスクの特定と実績の定期的な評価を行い、新たに見いだされる課題に対して対策を検討する。	サステナビリティ経営が弱体化し外部ステークホルダーからの評価が下がる。	サステナビリティ委員会の設置
2.03	サステナビリティ経営活動の実績を定期的に公表する。	外部ステークホルダーの信頼低下、あるいは、外部評価機関によるサステナビリティ評価低下。	サステナビリティレポートの作成発行
2.06	この行動指針に抵触する又はその可能性のある状況について、従業員が自発的に通報または相談できる制度を構築して必要な正措置を講じる。この制度では通報者または相談者にいかなる不利益も生じない体制とする。	問題は正に対する対応が遅れ、悪影響が起きる。	通報手段の周知、行動指針に関する教育

## 9. コンプライアンス

### コンプライアンスの取組み

コンプライアンスに関する取組み強化の一環として、2006年に「わたしたちの行動指針」を作成し、その中で、常に高い倫理観と誠実さをもって行動することを宣言しています。

同指針は、当社グループで働く一人一人が、法令や倫理規定を正しく理解し遵守すること、公正で健全な取引を行うこと、一切の偏見や差別を許さず各種ハラスメントの防止に積極的に取組むこと等を明文化したもので、全ての従業員が携行し、コンプライアンスの強化に努めています。



詳細は下記よりご参照ください。

[https://www.did-daido.co.jp/sustainability/operation/data/guiding\\_principle.pdf](https://www.did-daido.co.jp/sustainability/operation/data/guiding_principle.pdf)

### 内部通報制度

あらゆる不法行為、腐敗行為、人権侵害行為、ハラスメント行為等を禁止するとともに、未然防止や、万が一の発生時の早期発見と是正等、適切な対応を図るために、全ての従業員は誰でも当該違反行為について通報あるいは相談できる窓口（ヘルプライン）を設けています。

この内部通報制度の利用において、通報者または相談者に一切の不利益が生じないように社内規定を整備し、適切に運用しています。

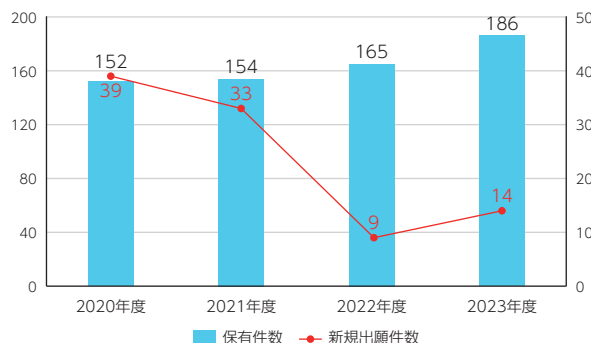
### 知的財産

開発活動から得られた技術・ノウハウについて、その内容や有用性等の観点から必要に応じて特許権・意匠権等の権利化を図ることにより、当社の技術面における競争力の維持や、更なる開発活動の基盤整備に努めています。

一方、他社の権利に対する侵害リスクが生じないように各種設計審査（DR）の中で第三者権利侵害の可能性有無について調査、確認することを設計管理規定に定めています。

現時点で、係争中の権利侵害案件はありません。

#### ■ 知的財産保有件数



## 10. サプライヤーとの取組み

### サステナブル調達取組み

製品の原材料、部品、副資材等の調達先に対して、当社の「サステナビリティ経営行動指針」、あるいは同等内容の取組みを行っていること、または、賛同することを求めています。

調達品に含有される化学物質について、禁止物質を含まないまたは基準値以下とすることを明確に求めることで、当社製品に含まれる環境負荷物質の低減に取り組んでいます。

また、環境負荷が無いあるいは軽減されている代替品への置き換えを進めるために、環境改善に取り組む仕入先から優先的に製品を調達することの検討を進めています。

### グリーン調達ガイドライン

当社では従前よりグリーン調達ガイドラインを制定し、環境負荷の少ない材料、部品を調達する活動・取組みを推進してきました。

この取組みを強化するため、「サステナビリティ調達ガイドライン」の策定を予定しています。

主要調達先に対してサステナビリティ活動に関する現状調査を依頼し、リスクが高いと思われる調達先には追加の調査、現地での監査を行い、継続的に改善を促していきます。

また、紛争鉱物対応方針を制定し、紛争鉱物や人権侵害に関わる恐れのある原材料の使用を禁止するため、定期的に調達先に対する調査、確認を行っています。

## 11. サステナビリティデータブック 2024年版

### ■ 人員構成にかかわるデータ

		2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	人	790	823	868
	男性	655	686	716
	女性	135	137	152
従業員採用実績	人	60	70	47
	男性	52	57	36
	女性	8	13	11
離職率	%	2.8	3.4	4
障がいのある方雇用率	%	2.3	1.9	1.8
障がいのある方在籍数	人	20	17.5	18
高齢者雇用人数	人	62	58	70
	男性	56	53	63
	女性	6	5	7
継続雇用の採用数	人	10	12	14
	男性	8	10	11
	女性	2	2	3
シニア登録制度_採用数	人	15	3	4
	男性	13	2	4
	女性	2	1	0
外国人雇用率	%	5.8	4.7	5.9

### ■ 働き方改革、健康推進

		2021年度	2022年度	2023年度
有給取得率	%	73	79	81
育児休暇取得率				
	男性	0	22	27
	女性	100	100	100
育児休暇取得後の復職率				
	男性	—	100	100
	女性	100	100	100
健康診断受診率	%	100	100	100
有所見者の再受診率	%	76	43	43
ストレスチェック受検者数				
	未受検者	90	90	165
	受検者	781	821	782

### ■ GHGインベントリデータ

		2021年度	2022年度	2023年度	
GHG排出量	tCO <sub>2</sub>	32,298	31,858	31,418	
電気使用量合計	tCO <sub>2</sub>	25,041	24,848	24,513	
燃料使用量合計	tCO <sub>2</sub>	7,257	7,010	6,905	
	ガソリン	tCO <sub>2</sub>	65	78	83
	灯油	tCO <sub>2</sub>	2,597	2,500	2,330
	軽油	tCO <sub>2</sub>	50	56	52
	LPG	tCO <sub>2</sub>	3,035	3,208	3,284
	ブタン	tCO <sub>2</sub>	1,193	1,168	1,156
	A重油	tCO <sub>2</sub>	317	0	0
全社電気使用量	kWh	53,388,368	53,245,007	52,679,639	
非化石エネルギー購入量	kWh	—	1,482,320	1,601,400	
太陽光発電量	kWh	—	220,772	240,734	
燃料使用量					
	ガソリン	L	30,148	34,261	36,229
	灯油	L	1,043,063	1,003,492	932,072
	軽油	L	20,450	21,120	20,391
	LPG	kg	1,011,045	1,068,705	1,098,728
	ブタン	kg	397,858	389,276	386,460
	A重油	L	116,900	0	0

## ■ 周辺環境に関わるデータ

		2021年度	2022年度	2023年度
環境法令・条例違反件数				
水質	件	0	0	0
騒音	件	0	0	0
騒音環境職場				
第Ⅱ管理区分	箇所	13	11	15
第Ⅲ管理区分	箇所	3	1	11

## ■ 労働災害発生件数

		2021年度	2022年度	2023年度
労働災害発生件数	件	10	8	11
休業災害	件	4	0	3
不休業災害	件	6	8	8

## ■ 品質クレーム発生件数

		2021年度	2022年度	2023年度
クレーム発生件数	件	82	93	143
AA	件	0	0	0
A	件	1	2	2
B	件	62	81	90
C	件	19	10	51

## ■ 調達先調査件数

		2021年度	2022年度	2023年度
仕入先アンケート実施回数				
グリーン調達	回	1	—	—
SVHC調査	回	2	2	2
紛争鉱物調査	回	—	1	—

## ■ 知的財産保有数

		2021年度	2022年度	2023年度
保有権利件数				
保有件数	件	154	165	186
新規出願件数	件	33	9	14